

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：32606

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K21505

研究課題名(和文) 家庭と仕事の両立と女性の健康：国際移住による社会環境の変化に注目して

研究課題名(英文) Work, family, and health among Japanese women and Japanese American women

研究代表者

玉置 えみ (Tamaki, Emi)

学習院大学・国際社会科学部・准教授

研究者番号：10706568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、仕事と家庭の両立が女性の健康に与える影響を国際比較の観点から検討することを目的とした。米国在住日系人女性への健康調査と、日本在住日本人女性への健康調査を比較分析した結果、両者において、有配偶者は無配偶者よりも主観的健康感が高く、その関連は社会経済的要因を考慮しても残ることが分かった。また、日本人女性のうち、有配偶で18歳以下の子供をもつ女性を分析したところ、パートタイムで働く女性の主観的健康感が最も高く、専業主婦とフルタイムで働く女性の健康感到統計的に有意な差は見られなかった。日系人女性においては、就労時間と主観的健康感のあいだに関連はみられなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本在住の日本人女性そして米国在住の日系人女性の両方において婚姻が健康度の高さと関連していることが分かった。同時に、女性にとって就労することの意味が日本人女性と日系人女性とでは異なることが示唆された。つまり、小さな子供をもつ日本人女性にとってパートタイムでの就労は健康に対してプラスの関連が示唆される一方で、米国に在住する日系人女性にとって、就労時間は健康と関連がない可能性である。今後は、仕事と結婚・子育ての両立が女性の健康に影響をあたえるメカニズムの違いを、さらに詳しく解明していく必要があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Previous studies have highlighted the positive association between marriage and health. The debate, however, remains as to the gendered effect of marriage on health and its relevance outside the United States. Using the surveys of Japanese women in 2009 (N=1243), and Japanese American women in 2018 (N=662), this study examined the association between marriage and self-rated health among Japanese and Japanese American women ages between 21 and 65 years. The results indicate that for both women, marriage is related to better self-rated health even after controlling for socioeconomic factors. Detailed analyses also show that for married Japanese women with a child under age 19, working part-time is associated with better health than working full-time or being a full-time housewife. No similar trend was found among Japanese American women residing in the United States.

研究分野：社会学

キーワード：結婚 健康 国際移動 国際比較

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

パネル調査を含む先行研究では、無配偶者にくらべて有配偶者のほうが健康状態が良好であることが示されてきた。配偶者の存在は経済的安定と精神的サポートをもたらし、健康的な生活習慣を支えることで、個人の健康度を上げると説明されてきた。しかしながら、その男女差に関する議論には未だ決着がつかない。例えば、結婚による健康度の上昇は男女差がないとする研究がある一方、女性は妻・母・労働者としての葛藤が男性より大きいことから、仕事を持つ女性にとって結婚はあまり有益でない可能性も指摘されている。

### 2. 研究の目的

本研究は、仕事と家庭の両立が女性の健康に与える影響を国際比較の観点から検討することを目的とした。特に、日本とは異なる社会・文化・経済環境である米国に移住した日系人女性との比較から、日本人女性における婚姻状態と健康との関連を検討することが目的であった。日本における日本人女性と米国における日系人女性の健康度を比較することで、女性に期待される社会的役割の違いが、どのように女性の健康に影響を及ぼすかを考察することが目的であった。

### 3. 研究の方法

日本人女性の健康データは日本家計パネル調査(JHPS)の2009年データ(wave1)を使用した。日本家計パネル調査(JHPS)は慶応大学が20歳以上の男女を対象に実施している調査である。初年度は、留置法、面接、Web回答の組み合わせにより4022名から回答を得た。回答率は32%であった。米国日系人女性の健康データは、米国サーベイサンプリング社のモニターに対して2018年に実施されたインターネット調査「米国日系人健康調査」を使用した。21歳から65歳までの男女1247名より回答を得た。分析対象はそれぞれ21歳から65歳までの女性である。

従属変数には主観的健康感(Self Rated Health)を使用した。主観的健康感は個人の全般的な健康状態を測る指標であり、健康研究において疾病や死亡の指標との関連が確認されている。具体的には、主観的健康感については、「ふだんのあなたの健康状態はどうか「In general, would you say that your health is excellent, very good, good, fair, or poor?」」との問いに対して、5つの選択肢(よい、まあよい、ふつう、あまりよくない、よくない)から1つを選ぶことができるようになっている。数値が高いほど主観的健康度が高いとした。

婚姻状態には有配偶、無配偶の2カテゴリーを使用した。そのほかに、健康状態に関連があるとされている変数を加えた。年齢、学歴、世帯年収と同居人数、一日の喫煙本、週平均勤務時間である。これらの変数を使用し、日米データでそれぞれ回帰分析を行った。

### 4. 研究成果

表1はそれぞれの調査における主観的健康感の分布である。日本人女性においても、米国日系人女性においても、半数以上が「よい」「まあよい」「ふつう」のいずれかを回答していることがわかる。日本人女性は「よい」あるいは「ふつう」と回答する傾向があり、米国日系人女性は「まあよい」と回答する人の割合が最も多い。

表1: 女性の主観的健康感の%分布  
(2009日本家計パネル調査wave1, 2018米国日系人健康調査)

	日本人	米国日系人
よくない	1	2
あまりよくない	8	12
ふつう	32	28
まあよい	24	41
よい	36	17
合計(%)	100	100
N	1243	662

多変量回帰分析の結果、日本人女性および米国日系人女性の両方において、有配偶者は無配偶者よりも主観的健康度が高く、その関連は年齢や収入、学歴、などの社会経済的要因や喫煙、BMIなどの行動要因を考慮しても残ることが分かった。さらに、両グループともに、年齢と喫煙は主観的健康と負の関連があるのに対し、学歴・世帯収入は米国日系人女性においてのみ正の関連があることが分かった。つまり、日本人女性・米国日系人女性とともに、低年齢者にくらべて高年齢者は健康度が低く、学歴および世帯年収が高い者ほど健康度が高く、喫煙者は非喫煙者に比べて健康度が低いことが分かった。就労時間に関しては、日本人女性と米国日系人女性では健康への影響が異なることが分かった。日本人女性においては就労時間と主観的健康感のあいだに正の関連がある一方、米国日系人女性においては関連がみられなかった。日本人女性のうち、有配偶で19歳以下の子供をもつ女性に限定して同様の分析を行ったところ、パートタイム(1-34時間)で働く女性の主観的健康感が最も高く、専業主婦(0時間)とフルタイム(35時間以上)で働く小さな子供を持つ女性の健康感到統計的に有意な差は見られなかった。同様の分析を米国日系人女性のデータにおいても行ったが関連はみられなかった。

また、米国日系人の日本へのつながり（経済・社会・文化的つながりのうちいずれか）は主観的健康と正の相関関係にあり、このつながりを統制したうえでも、婚姻状態と健康の関係は大きく変化しなかった。

本報告の分析では、日本在住の日本人女性、米国在住の日系人女性の両方において婚姻が健康度の高さに関連していることが分かった。同時に、女性にとって就労することの意味が日本人女性と米国日系人女性とでは異なる可能性が示唆された。つまり、小さな子供をもつ日本人女性にとってパートタイムでの就労は健康に対してプラスの関連が示唆される一方で、米国に在住する日系人女性にとって、就労は健康に影響を与えない可能性である。今後は、仕事と結婚・子育ての両立が女性の健康に影響をあたえるメカニズムの違いを、さらに詳しく解明していく必要があると考えられる。

以上の結果は国内外での学会にて発表を行い、英文論文および英文書籍のプロポーザルを執筆した。また、本研究の分析にあたり、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターによる「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」の個票データの提供を受けた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Emi Tamaki
2. 発表標題 “Gendered Effects of Marriage on Health in Japan.”
3. 学会等名 Hawaii Sociological Association Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 玉置えみ
2. 発表標題 婚姻状態と女性の健康 日本人女性と米国日系人女性の比較から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Shoko Konishi, Emi Tamaki, Jun Yoshinaga	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 63
3. 書名 Biodemography of Fertility in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----